不二越
超硬素材を内製化
超硬ドリルの開発加速

不二越は2日、生産性向上に寄与する超硬ドリルの開発を目的とした超硬素材生産の内製化を行ったと発表した。今後、工具部門のニーズに対応したオリジナル高性能材種の開発を進め、同時にスカイビングカッターなど、ラウンドツール以外の超硬合金素材の開発を加速する。超硬素材の外部販売も検討していく。

同社は切削加工条件の多様化を背景とした超硬工具の需要拡大を受け、2015年に「超硬材料開発プロジェクト」を立ち上げ、材料開発、製造技術開発に取り組み、独自のノウハウを確立。こうした動きに合わせ、新専用工場の建設や押出成形機・シンターHIP炉をはじめとした最新の製造・検査設備の導入など、総額約20億円の設備投資を実施した。こうした取り組みが結実し、このほど新超硬ドリル「アクアREVO（レボ）ドリル」専用の新材料を開発。ドリルの飛躍的な性能向上を狙う戦略商品につなげた。

内製化により、材料技術面では工具部門と協働し切削試験での性能確認を進め、最適性能を実現するなど優位性を発揮。独自の成分設計と、金属炭化物の粒度、均一性を厳しくコントロールした焼結技術で、硬さと靭性を兼ね備えた新素材を開発した。製造条件の最適化も図り、製品品質を向上した。

生産技術面でもシンターHIP炉をはじめとした最新鋭の設備による生産ラインを構築し、高品質な超硬素材を製造。一方で、当社独自のロボットシステムによる自動化ラインを導入することで、品質の安定化、大幅な生産性向上を実現した。

今後、新しい高性能・高品位な超硬素材を安定供給することで超硬ドリルの性能をさらに向上し、ユーザーの生産性向上とコストダウンに寄与する製品を開発していく方針。

売上げ・経常益最高
日鉄住金物産　鉄鋼事業がけん引

4―9月期業績

日鉄住金物産は5日、2018年4―9月期で、上期最高の売上高・経常利益を計上したと発表した。鉄鋼事業がけん引し、増収増益となった。三井物産スチールからの事業譲受により数量・価格込みの売上高で約1800億円の増収効果があった。収益については鉄鋼事業の売上増に伴う効果や、繊維の回復により増加した。セグメント別経常利益は、鉄鋼が前年同期比9％増の137億円、産機・インフラは38％減の14億円、繊維が74％増の17億円、食料が11％増の13億円。

鉄鋼の単体数量は前年同期比136万㌧増の806万㌧、連結では153万㌧増の986万㌧。連結での海外比率は43％だった。

平均販売単価は前年同期に比べて国内がトン8000円、輸出は110㌦上昇し、トータルで約9000円上がった。

日本製鋼所
経常32％増益

日本製鋼所が5日発表した2018年4―9月期連結決算は、経常利益が前年同期比32・2％増の136億8500万円、純利益は57・3％増の119億4300万円と大幅増益となった。産業機械事業は成形機の販売増で増収となりコスト改善も進んだ。素形材・エネルギー事業はクラッド鋼管の販売増による増収や固定費圧縮効果で黒字化し、業績向上に寄与した。

同時に通期業績予想の修正を発表した。7―9月期に発生した自然災害影響で産機事業の売上高が減少する見通しとなり連結売上高は下方修正した一方、損益面では両セグメントにおける固定費・変動費の削減や為替差益の発生を受け、各利益を上方修正した。19年3月期予想を、売上高は2270億円（前回予想2300億円）、営業利益240億円（同230億円）、経常利益250億円（同230億円）、純利益200億円（同180億円）とした。

販価改善奏功　純利益5.6倍に
日新製鋼建材

日新製鋼建材（中尾卓社長）の2018年4―9月期単独決算は売上高が前年同期比7・1％減の288万2900万円、経常利益が66・3％増の7億5100万円、純利益が5・6倍の4億6220万円と減収増益だった。住宅着工戸数や太陽光発電架台の販売数量が前期に比べ低調だったことが減収要因となったが、販売価格の改善が奏功し、利益率は大幅に向上した。

関係会社4社（日新ガルバ、月星工業、ナックナゴヤ、ナックオオサカ）の業績は売上高が4・6％増の25億1100万円、経常損失が2100万円、純損失が2600万円。溶融亜鉛めっき業の日新ガルバが亜鉛の在庫評価損を2900万円計上した。一過性の要因で通期では影響がない見通し。

普電工
電炉鋼材フォーラム　関係者570人が参集

普通鋼電炉工業会（会長＝明賀孝仁・合同製鉄社長）は5日、東京国際フォーラム・ホールB7で「2018年電炉鋼材フォーラム」を開催し、電炉メーカー関係者や商社、流通、需要家など約570人が出席した。

冒頭、主催者を代表して、山崎晃生・合同製鉄常務執行役員は、「近年の災害は集中豪雨や台風のように規模、強さが過去の経験値をはるかに超える想定外の大きな被害が起きるケースが増えている。これらに対処するには先人たちの言い伝え、教訓、知恵を掘り起こすとともに、新たな防災対策の基準、避難指示のあり方などを産官学が一体となってハード、ソフト両面から検討する必要がある。普通鋼電炉業界は鉄スクラップ価格が高止まりし中国の雑品スクラップ輸入禁止でヘビースクラップの品質低下が問題になり、電力料金や燃料費、電極などが高騰している。鉄筋棒鋼市場における商慣習を見直す動きも出ており、共存共栄を追求する成熟した社会を作り再生産可能な電炉鋼材市場を形成するため、今後とも改善に取り組んでいきたい」などとあいさつした。

山崎・合鉄常務

続いて、普電工品質管理委員会が『最近の電炉鋼材の概況』を説明。経済産業省製造産業局金属課の篠原康人・課長補佐が『鉄鋼産業の現状と取引適正化に係る取組』のテーマで、また日本貿易振興機構海外調査部の加藤康二・主査が『台湾経済の現状と進出日系企業動向』のテーマで、それぞれ講演した。

このほか、鉄リサイクリング・リサーチの林誠一社長が『2018年の中国と日本』で講演したほか、普電工電炉鉄筋棒鋼品質調査委員会の中野克彦委員長（千葉工業大学創造工学部建築学科教授）が『電炉鉄筋棒鋼品質調査報告』を行った。

亜鉛鉄板・表面処理鋼板
明治鋼業
東京・神田 ☎03（3861）0131㈹
http://www.meiji-kohgyo.co.jp

日中環境保全・省エネ交流会　記者会見
鉄鋼業の低炭素化目指す

日本鉄鋼連盟と中国鋼鉄工業協会（CISA）は10月30日、第10回日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術専門家交流会を北海道苫小牧市で開き、互いに最新の環境技術を紹介した。鉄連の内山俊一専務理事とCISAの遅京東副会長は交流会後の記者会見で、会の成果と日中協力の今後について語った。

――今回の交流会の印象を。

内山氏「第10回という節目の年で、回を重ねるごとに内容が充実しており、たくさんの方に省エネ、環境保全、LCAなどの取り組みについてご報告頂いた。大変素晴らしいプレゼンだった。継続は力なり。CISAの遅副会長とは機会あるごとに、本交流会をさらに充実した日中鉄鋼業の将来につながるものにしようと話し合っており、今後も努力していきたい」

――中国側は。

遅氏「中国鉄鋼メーカーにとって、当交流会は省エネ、環境技術の高度化に大変有意義。現在、中国ではエネルギー多消費産業に対しより厳しい規制を課しており、当局の監督も強化している。特に北京、天津、河北省、揚子江デルタ、山西省、陝西省などの環境負荷が大きい地域に集中しており、日本の鉄鋼各社のより進んだ省エネ、環境技術を学びたいと考えている」

「また、中国が現在直面している難題を解決するだけでなく、鉄鋼業のさらなるCO_2削減やグリーンな成長を遂げるための示唆を得ることができる。低炭素化は世界の鉄鋼業が突き付けられた課題。鉄連と今後も当交流会を継続しつつ、他の地域の鉄鋼関係者もお手本にできる仕組みを模索したい」

――中国では、年内に1億5000万㌧の過剰生産能力を削減する。来年以降の見通しは。

「中国鉄鋼メーカーが取り組んでいる過剰生産能力の削減は、単に環境規制を満たすためだけのものではなく、鉄鋼業が質の高い成長やサプライサイドの改革をするためのもの。ただ、このような生産能力の解消により、中国の省エネ、環境活動が一層前へ進んだことも事実。究極の目標は、質の高い低炭素でグリーンな発展を遂げることで、まだまだ大きなギャップがあると考えている」

――中国の省エネ・環境対策のレベルをどう評価する。

内山氏「ここ数年で非常にレベルが上がってきており、交流会のテーマを見てもより専門的で最新事例の紹介にシフトしている。また、中国政府による環境規制強化の影響からか、NOx（窒素酸化物）やSOx（硫黄酸化物）の発表は、省エネや環境といった設備は一通り導入されており、現在は規制強化への対応に追われている。また、全体を通して環境マネジメントというキーワードが見られるようになっており、今後、会社や製鉄所全体として取り組む姿勢が見られる」

CISAの遅副会長㊨と鉄連の内山専務理事

定期総会開く
近畿福床会

JFE建材の床製品を関西地区で扱う業者で構成する近畿地区福床会が大阪市内のザ・リッツカールトン大阪で「平成30年度　近畿地区福床会定期総会」を開催した。総会には会員メンバーなど約50人が出席した。

冒頭、山川重樹・近畿地区福床会会長（JFE商事鉄鋼建材取締役西部営業本部長）は「JFE建材さんは今回の台風21号で神戸工場が高潮で被害を受けた。メーカーさんは復旧に努め、われわれも含めてお互いに、熱意と知恵と行動力をもって難局を乗り切った。今後、大阪に万博誘致が決まれば、関西はこの周辺整備も加わり、盛り上がっていく。福床会としてもこの需要にしっかりと対応し、福をもたらす会にしていきましょう」と述べた。

久保・JFE建材社長

総会後、高性能の新耐火QLデッキ、安全の耐震フェンス、環境のエスキューパネル、新用途のホーローパネルなどグループ商品の説明を行った。

感謝状の贈呈式に先立ち、久保亮二・JFE建材社長は「皆さまが1㌧単位、1㌧単位の営業を積み上げてくれるおかげで、われわれの生産・販売が成り立っている。床製品事業は前期が増収減益、今上期も数量が前年同期比10％弱増、売上金額も増収となったが、損益はトントン。われわれも根を上げずに、値を上げていきたいと思っている。神戸工場はQLラインが10月上旬、フラットが10月中旬に完全復旧した。多少、事後理処理が残っているが、当社は前に出る技術営業を展開していくので、ご支援よろしくお願いします」と述べ、吉田鋼業、佐藤商事、ヤシマナダ、谷村実業の4社を会員代表として感謝状を贈呈した。

大阪故鉄
諸福営業所開設20周年
安全対策に優れた工場へ
隣接地の有効活用を目指す

大阪地区鉄スクラップ加工・販売大手の大阪故鉄（本社＝大阪市住之江区、矢追徹夫社長）は本年11月、諸福営業所・工場（大阪府大東市）が開設20周年を迎える。同営業所は近隣との共生や環境対策に注力するために約20億円以上を投じ、次世代の都市型ヤードとして1998年に開設した。今後は2008年に取得した隣接地の有効活用を目指すとともに、「より安全性に優れたヤードづくりを目指していく」（矢野博之所長）方針だ。

■将来を見据えた一大投資として

同社は諸福営業所開設以前、本社と深江工場の2拠点体制で事業展開をしてきたものの、手狭だった深江工場の老朽化が進んだことなどから、深江工場を閉鎖するとともに新工場となる諸福営業所の開設に踏み切った。

また、深江工場はプレス加工に特化していたのに対し、解体物など鉄スクラップの大型化が進み、ヘビースクラップの加工処理が求められたことも新工場の開設を決断する要因となった。

諸福営業所最大の特色は、環境対策に特化したスクラップヤードとしての設計。鉄スクラップ加工処理設備を置く工場建屋は地上6㍍まで厚さ30㌢のコンクリート壁で覆い、コンクリート壁の上部は吸音材を挟んだ二重構造のガリバリウム鋼板を採用するなど、防音・防振対策を図った。また、今年9月に台風21号が近畿地方を襲った際も工場に被害がなく、災害等に対する耐久性も優れるなど、完成から20年経った今でも最先端の都市型ヤードとしての機能も果たしている。

■好立地が最大の強みに

大阪市住之江区にある本社工場は工業地帯でヤードとして創業環境が良く、鉄スクラップの販売先となる地区電炉メーカー、さらに湾岸部へも出荷しやすい立地ながら「新規持ち込みの取引先ばかりに開設した。鉄・非鉄スクラップを持ち込む新規取引先の拡大が狙いで、今では「大阪府下だけではなく、京都や奈良からも持ち込んでいただいており、スクラップ取扱量のおよそ5割が持ち込み分となっている」（矢野所長）。

■人材育成、将来計画にも活用

同社では矢追専務が中心となって人材確保を進め、今年だけで20―30歳代計5名の社員を採用した。現在、同社が進めているのは現場を中心とした本社と諸福間の人材交流。交通アクセスの良い諸福営業所・工場は持ち込み比率が高い上、工場スペースのおよそ半分がオープンヤードとなっており、大型重機がより活用できることから本社に比べて鉄・非鉄スクラップの取り扱い品種・加工母材が幅広い。このため、「スクラップを仕入れするための目を養うのに良い環境（同）になっているという。

さらに同社では「本社工場の老朽化もあり、中長期的に建て替えも検討している（矢追専務）ことから、本社工場建て替え時には機能の一部を諸福営業所が担うケースも想定される。新規採用に伴う人材教育に加えて「本社・諸福両拠点で現場作業を出来る人材の育成も進めている」（同）など、将来を見据えた人材の充実化を目指す。

■次の10年に向けた取り組み

諸福営業所の課題について、矢野所長は10年前に取得した約1500平方㍍の隣接地の活用とともに、「鉄スクラップの入荷から加工処理、出荷まで一貫したタイムリーに行うこと」を掲げる。

さらに同営業所の工場入口に面する道路の拡張工事が近く始まり、完成すれば周辺道路の渋滞の軽減などが見込まれるため、同営業所へよりアクセスしやすくなり「鉄・非鉄スクラップを持ち込んでいただく取引先にとって、より便利な工場になる」（矢野所長）と期待する一方で、「歩道と入口との距離が近くなり、特に車両の入出庫の安全対策を強化する必要がある」（同）など今後は環境対策だけではなく、安全対策にも優れた工場づくりを目指す。

◇◇◇

矢追社長は諸福営業所20周年を迎え、「来年には元号が変わるなど時代の節目の中で、諸福営業所が今年開設20周年と同社にとっても一つの区切りを迎えた。今後も本社・諸福営業所が一丸となり、また若手・中堅社員が中心となって次世代に向けてステップアップしていきたい」という。

諸福営業所の外観㊤と建屋内

大阪故鉄株式会社

諸福営業所・工場概要	
〒574-0044	
大阪府大東市諸福7丁目4番38号	
☎072-874-9861(代)　FAX072-874-9866	
主要設備	1250㌧ギロチンシャー、油圧プレス機、天井クレーン2基、油圧式ユンボ、リフト、80㌧トラックスケール
1998年11月	大阪府大東市に諸福営業所・工場を新設（深江工場閉鎖）
2004年5月	産業廃棄物中間処理業許可取得
2008年1月	諸福営業所・工場隣接地取得（用地拡大）
2008年5月	諸福工場の前庭のグリーンベルト化・取得隣接地内部の植栽の増設・防音・防塵設備の増強
2018年11月	開設20周年

4―9月期連結決算

（単位：100万円、配当は円、中段は前年同期、下段は通期予想）

売上高	営業利益	経常利益	純利益	配当
日鉄住金物産				
1,239,596	17,717	18,027	12,949	110
991,168	14,794	17,153	11,312	90
2,500,000	38,000	38,000	23,500	220
小野建				
108,148	2,769	2,841	1,873	30
92,880	2,965	3,070	2,136	30
226,267	6,450	6,592	4,653	75
日本製鋼所				
109,681	12,371	13,685	11,943	25.00
104,434	10,089	10,350	7,592	17.50
227,000	24,000	25,000	20,000	50.00
日新製鋼建材（単独）				
28,829	—	751	462	—
31,024	—	451	82	—
—	—	—	—	—

業績予想修正（連結）　（単位：100万円）

上段は前回予想、下段が修正予想

売上高	営業利益	経常利益	純利益
三洋工業			（4月―9月期）
12,500	200	250	150
11,300	▼110	▼28	▼125

4―9月業績
経常益7.5％減
小野建

増収減益。4月に三重営業所（三重県津市）、5月に滋賀営業所（滋賀県竜王町）を開設。これらを踏まえ鉄鋼商品販売事業における販売数量の増加と鋼材市況の上昇で売上高は前年同期比16・4％の増。損益面は貸倒引当金繰入額を増やしたことで営業利益で同6・6％減、経常利益で同7・5％減、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12・3％減となった。

GF支援公募
契約先を決定
経済産業省

経済産業省は2日、2018年度鉄鋼の過剰供給能力に関するグローバル・フォーラム（GF）の戦略構築支援、会合運営支援の公募で、契約先を決めたと発表した。三菱UFJリサーチ&コンサルティングと契約する。12月から日本がGF議長国を務めるに当たり各種調査や資料、議事録作成など支援を受ける。

鉄スクラップ買値引き下げ
中部電炉6社　1000―1500円下げ

【名古屋】トピー工業豊橋製造所は6日から、鉄スクラップの建値を全品種一律1500円値下げした。また3日からは、大同特殊鋼、中部鋼鈑、共英製鋼名古屋事業所が建値を全品種一律1000円値下げ。愛知製鋼は購入価格を全品種一律1000円引き下げ、山口鋼業は購入価格をヘビースクラップとダライ粉で1500円、その他品種で1000円引き下げた。

改定後のH2建値はトピー工業豊橋製造所が3万3500円。大同特殊鋼3万円。中部鋼鈑3万2500円。共英製鋼名古屋事業所3万3500円。

東北2工場500円

【仙台】東京鉄鋼八戸工場とJFEスチール仙台製造所の2工場は鉄スクラップ購入価格について、3日からトン当たり500円引き下げた。

東京鉄鋼は全品種、JFEは甲山、HS、ダライ粉以外の品種。伊藤製鉄所石巻工場は据え置いた。

北越メタル500円

【新潟】北越メタルは3日から鉄スクラップ購入価格をトン500円引き下げた。

社外監査役の小西氏が退任
共英製鋼

共英製鋼は5日、社外監査役の小西幹男氏が今月1日に逝去し、同日付で監査役を退任となったと発表した。後任監査役については確定次第、公表するとしている。

調査、分析では各国の鉄鋼生産能力、市場価格、鉄鋼関連企業の財務諸表、鉄鋼産業向け補助金、補助金の市場歪曲効果の分析などが対象。文献や関係者の聞き取り、国内外の調査など必要に応じて実施する。会合運営では準備など全般を受け持つ。運営グループ会合、33カ国・地域が参加する本会合を含め、会場の確保、食事会など関連項目を含めて必要な手配を手掛ける。